

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicants: Nobuyuki TOMONARI and Kenji KOSUGI

Serial No.: 10/Not yet assigned -
(claiming priority of Japanese 2003-025227 filed
filed January 31, 2003)

Filed: (on even date herewith)

For: COMMODITY DISPLAY DEVICE

CLAIM OF PRIORITY UNDER 35 USC 119

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Dear Sir:

A formal claim for the benefit of priority of the filing date of January 31, 2003 of prior Japanese Patent Application No. 2003-025227, referred to in the Declaration and Power of Attorney document as required by 37 C.F.R. 1.63, is hereby requested for the above-identified application.

A certified copy of the priority document is also enclosed.

Acknowledgment of this Claim of Priority by the Examiner and/or the Office in the next official communication mailed from the U.S. Patent and Trademark Office, is respectfully requested.

Respectfully submitted,

Nobuyuki TOMONARI et al

Jan. 15, 2004
Date

By:

Michael O. Sturm
Michael O. Sturm
Reg. No. 26,078

STURM & FIX LLP
206 Sixth Avenue, Suite 1213
Des Moines, Iowa 50309-4076
Telephone: (515) 288-9589
Telefax: (515) 288-5311

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 3 年 1 月 3 1 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 0 2 5 2 2 7
Application Number:
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 3 - 0 2 5 2 2 7]

出 願 人 株式会社玉俊工業所
Applicant(s):

2 0 0 3 年 1 1 月 2 7 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康



【書類名】 特許願

【整理番号】 DMI02-016

【提出日】 平成15年 1月31日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 A47F 5/08

【発明の名称】 商品陳列装置

【請求項の数】 5

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区岩本町 2 丁目 1 8 番 1 2 号 株式会社玉
俊工業所内

【氏名】 友齊 信幸

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区岩本町 2 丁目 1 8 番 1 2 号 株式会社玉
俊工業所内

【氏名】 小杉 健二

【特許出願人】

【識別番号】 591055919

【氏名又は名称】 株式会社玉俊工業所

【代理人】

【識別番号】 100059247

【弁理士】

【氏名又は名称】 南 一清

【代理人】

【識別番号】 100119943

【弁理士】

【氏名又は名称】 南 敦

【代理人】

【識別番号】 100077849

【弁理士】

【氏名又は名称】 須山 佐一

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 091570

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0200148

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 商品陳列装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 店舗等の壁面等に取り付ける長尺な垂直壁面に、該垂直壁面からオーバハング状に突出する係止突条を形設し、該係止突条を延伸させて下方に半円弧状に屈曲させ内側に係止溝を形設した回動洞部を形成した壁面部材と、

陳列する商品等を支持する棒状の支持部材の先端に係止部材を垂直に形成し、該係止部材の先端を L 字状に屈曲させて起立部とし、該起立部の屈曲部と尖端部に係合突起を形設した棚吊部材とから構成され、

前記棚吊部材の起立部が前記壁面部材の回動洞部の内壁面を回動させて、前記起立部の係合突起が前記係止溝に係合されると共に、前記係止部材が前記垂直壁面に密接し、前記支持部材が前記垂直壁面に対しほぼ垂直に形成することを特徴とする商品陳列装置。

【請求項 2】 前記壁面部材の回動洞部は、該垂直壁面に形設された係止溝と、半円弧状または高く形状に屈曲させた前記係止突条の先端内側に形成される係止溝と前記係止部材が回動する空洞部で構成されることを特徴とする請求項 1 記載の商品陳列装置。

【請求項 3】 前記棚吊部材の係合突起は、L 字状に屈曲させた起立部の背面部に突出させると共に、該係止部材を屈曲した尖端部を傾斜させて突起部を形成することを特徴とする請求項 1 又は 2 記載の商品陳列装置。

【請求項 4】 前記回動洞部内の係止溝に前記棚吊部材の係合突起の嵌合は、前記係合突起の回動操作および前記棚吊部材の自重による下降によって嵌着されることを特徴とする請求項 1 ～ 3 のいずれか 1 記載の商品陳列装置。

【請求項 5】 前記垂直壁面が、複数枚の壁面部材を上下方向に隣接するように組み付けたものからなり、かつ隣り合う一方の壁面部材の止めねじを覆う状態で他方の壁面部材がねじ止めされてなることを特徴とする請求項 1 ～ 4 のいずれか 1 記載の商品陳列装置。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、店舗や展示場ブースなどの壁面に、この壁面を覆う形で商品陳列壁面を形成し、これに商品を吊下げたり載置するための支持部材を着脱自在に装着することができるようにしたもので、商品等の陳列場所を容易に形成することができる商品陳列装置に関する。

【0 0 0 2】**【従来の技術】**

従来からの店舗や展示場ブースなどの壁面に、棚部材や吊下げ部材を着脱可能にした壁面部材などを取り付け、これに棚部材や吊下げ部材を装着して展示販売商品の陳列場所を形成していた。すなわち、上記壁面部材を上下方向に複数段に亘って装着して陳列壁面を形成し、これに棚部材や吊下げ部材を取付けて商品陳列場所を形成できるようにしていた。例えば、垂直壁面部材にフックやブラケットと呼ばれる棚部材や吊下げ部材を必要に応じて配置し、そのフックやブラケットに商品を直接吊持させたり、ブラケットに棚板を載置し、この棚板上に商品を陳列していた。

【0 0 0 3】

また、前記商品陳列は、壁面部材自体にも装飾的效果が要求される。一般には、その壁面部材自体を店舗の壁面や展示場のブース内に設立されている支柱に、その壁面部材の表面側からねじなどの固定具を用いて固定している。

【0 0 0 4】**【発明が解決しようとする課題】**

しかしながら、前記従来の商品陳列の壁面部材にあつては、壁面部材に、棚部材や吊下げ部材を取付けた壁面部材などに棚部材や吊下げ部材を装着するのは、通常、上方から装着している。このためこれらの部材を取付けるのには荷重が自然にかかり好適である。しかし、上方に対する力に対しては開放的となり、このため上方への軽い力で、棚部材や吊下げ部材が外れ易いという問題があった。

また、壁面部材に対して複数の係止部材を水平配置して固定する作業が面倒であり、このため商品陳列作業がスムーズかつ迅速に行い難く、ため係止部材の取り付け後はこれらの係止部材へのフックやブラケットの一つ一つの着脱操作が煩

わしく、その着脱位置が固定的になってしまう。

また、壁面部材の店舗等の壁面や柱への固定が表面側からねじ止めにより行われると、そのねじの頭が壁面部材の表面に露出することになり、壁面部材自体の装飾的効果、インテリア効果が損なわれるという問題があった。

【 0 0 0 5 】

本発明は前記従来の問題を解決するものであり、壁面部材に取付けられた棚部材や吊部材を下方からワンタッチで容易にかつ強固に嵌着させることで、商品を陳列または吊持できる商品陳列装置を提供する。また、壁面部材の固定用のねじが壁面に露出するのを防止できる商品陳列装置を提供することを目的とする。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

前記目的達成のために、請求項 1 の発明にかかる商品陳列装置は、店舗等の壁面等に取り付ける長尺な垂直壁面に、該垂直壁面からオーバハング状に突出する係止突条を形設し、該係止突条を延伸させて下方に半円弧状に屈曲させ内側に係止溝を形設した回動洞部を形成した壁面部材と、陳列する商品等を支持する棒状の支持部材の先端に係止部材を垂直に形成し、該係止部材の先端を L 字状に屈曲させて起立部とし、該起立部の屈曲部と尖端部に係合突起を形設した棚吊部材とから構成され、前記棚吊部材の起立部が前記壁面部材の回動洞部の内壁面を回動させて、前記起立部の係合突起が前記係止溝に係合されると共に、前記係止部材が前記垂直壁面に密接し、前記支持部材が前記垂直壁面に対しほぼ垂直に形成することを特徴とする。

請求項 2 の発明の前記壁面部材の回動洞部は、該垂直壁面に形設された係止溝と、半円弧状または高く形状に屈曲させた前記係止突条の先端内側に形成される係止溝と前記係止部材が回動する空洞部で構成される。

請求項 3 の発明の前記壁面部材の回動洞部は、L 字状に屈曲させた起立部の背面部に突出させると共に、該係止部材を屈曲した尖端部を傾斜させて突起部を形成する。

請求項 1 ～ 3 によれば、前記壁面部材の回動洞部内に、棚吊部材の係合部材の起立部を下方から回すように挿入すると、起立部の 2 箇所の係合突起が回動洞部

内を回動しつつ、回動洞部内の係止溝に自動的に案内され嵌合される。この場合、係合部材が垂直壁面に密接し、その際のようになる自重で、係合溝に係止突起が嵌着する。嵌着は上方への力では脱落することがない。これによって支持部材を安定して保持させることができる。

【0 0 0 7】

請求項 4 の発明に係る商品陳列装置は、前記空洞部内の係止溝と前記被係合部との嵌合が、前記係合突起の回動操作および前記棚吊部材の自重による接圧によって形成される。

【0 0 0 8】

請求項 4 によれば、前記支持部材の係止突起に対する着脱操作をワンタッチにて迅速かつ容易に実施できる。

【0 0 0 9】

また、請求項 5 の発明に係る商品陳列装置は、前記垂直壁が、複数枚の壁面部材を上下方向に隣接するように組み付けたものからなり、かつ隣り合う一方の壁面部材の止めねじを被うように他方の壁面部材がねじ止めされてなることを特徴とする。

【0 0 1 0】

請求項 5 によれば、垂直壁を店舗の広さや高さなどに応じた面積に組み付けることができるとともに、止めねじの露出を回避して直接垂直壁面全体の装飾的效果およびインテリア効果を高めることができる。

【0 0 1 1】

【発明の実施の形態】

以下に、本発明の実施の一形態を図について説明する。

図 1 は本発明に係る実施の一形態による商品陳列装置の概要を示す斜視図、図 2 は本発明に係る商品陳列装置の要部拡大断面図、図 3 は壁面部材を壁面に取付けた構造の要部拡大断面図、図 4 は本発明における棚部材の一例を示す斜視図、図 5 は本発明の商品陳列装置の組立手順を示す要部拡大断面図、図 6 は本発明の商品陳列装置の組立手順を示す要部拡大断面図。図 7 は本発明における棚部材の他の一例を示す斜視図である。

図 1 は、店舗などの壁面 1 に本発明に係る商品陳列装置を取着した構成を説明するものである。本発明に係る商品陳列装置は、図に示すように、壁面部材 2 と、棚吊部材 3 とで構成される。

壁面部材 2 は、店舗等の壁面 1 等に取り付ける長尺な垂直壁面 2 a に、該垂直壁面 2 a からオーバーハング状に突出する係止突条 2 b を形設し、該係止突条 2 b を延伸させて下方に半円弧状に屈曲 2 c させ内側に係止溝 2 d と垂直壁面 2 a の内側に係止溝 2 e を形設した回動洞部 2 f を形成したものである。また、棚吊部材 3 は、陳列する商品等を支持する支持部材 4 の先端に係止部材 3 a を垂直に形成し、該係止部材 3 a の先端を L 字状に屈曲させて起立部 3 b とし、該起立部 3 b の屈曲部と尖端部に係合突起 3 c、3 d を形設したものである。

この壁面部材 2 と棚吊部材 3 を図 2 ～図 3 を参照して説明する。

この垂直壁面 1 に取着される壁面部材 2 は、図 3 に示すように、長尺な垂直壁面 2 a に、該垂直壁面 2 a からオーバーハング状に突出する係止突条 2 b が形設される。この係止突条 2 b は、垂直壁面 2 a に長手方向に沿って複数本、例えば 2 ～ 3 が一体に形設される。この係止突条 2 b を延伸させて下方に半円弧状に屈曲 2 c させるとその内側に係止溝 2 d、2 e を形設した回動洞部 2 f を形成する。垂直壁面 2 a と係止突条 2 b の先端には、棚吊部材 3 の起立部 3 c を挿入するための開口部 2 g が係止突条 2 b の下部に形成される。

【 0 0 1 2 】

前記壁面部材 2 a 上端部は肉薄に形成されて内径および深さが 2 段に変化する皿型ネジ孔 5 が設けられている。この皿型ネジ孔 4 を通して壁面部材 2 a を、図 2 に示すような、店舗等の壁面 1 や柱などに固定する止めねじ 6 が挿入されている。なお、皿型ネジ孔 5 内に止めねじ 6 の頭が収納される。また、最上段の係止突起の首部には円弧状係止面を持った係止溝 7 が水平方向に形成されている。

【 0 0 1 3 】

一方、壁面部材 2 a の上方に隣接する壁面部材 2 a 下端部は、背面がえぐられたような（切り欠かれたような）形態とされて肉薄に形成されている。そして、この下端部が前記壁面部材 2 a の肉薄の上端部を被うように重ねられて、その下端に設けられた円弧状係止面を持った係止突起が前記係止溝 7 内に嵌合されてい

る。これにより、止めねじ 6 を壁面部材 2 a の表面に露出させずに、図 3 に示すようにこの壁面部材 2 a に対し壁面部材 1 a が上方に隣接するように連結される。

【 0 0 1 4 】

また、前記の各係止突条 2 a、2 b は全て同一形状、寸法のオーバハング形態をなし、下部にそれぞれ開口部 2 g を有し、前記垂直壁面 2 a、2 b に対向する位置であって、前記開口部 9 a、9 b に連続するように回動洞部 2 f が設けられている。

【 0 0 1 5 】

次に、棚吊部材 3 を図 4 を参照して説明する。図 4 に示すように、棚吊部材 3 は、陳列する商品等を支持する支持部材 4 の先端に係止部材 3 a を垂直に形成し、該係止部材 3 a の先端を L 字状に屈曲させて起立部 3 b とし、該起立部 3 b の屈曲部と尖端部に係合突起 3 c、3 d を形設したものである。このように棚吊部材の係合突起は、L 字状に屈曲させた起立部の背面部に突出させ、該係止部材を屈曲した尖端部を傾斜させて突起部を形成する。一端で L 字状に起立された起立部 3 b は、この起立部 3 b は、開口部 2 g を介して回動洞部 2 f 内に挿入可能な形状、寸法に形成されている。この起立部 3 b の先端とこの起立部 3 b の基部下面には、前記回動洞部 2 g 内の係止溝 2 d、2 e b とにそれぞれに係合可能な係合部材としての係合突起 3 c、3 d が設けられている。そして、回動洞部 2 g の形状は、全体として起立部 3 b に対して僅か大きい寸法で、かつ相似形をなしている。

【 0 0 1 6 】

従って、起立部 3 b を含む係止部材 3 a の先端部分は、前記係止突起 3 c、3 d の開口部 2 g および空洞部 2 f 内である程度の隙間を介して移動可能な形状、寸法とされている。なお、図示しないが、前記係止部材 3 a は壁面部材 2 の係止突条 2 b に対しても、前記同様に先端部が開口部 2 g および回動洞部 2 f 内に挿入可能および移動可能とされている。

また、係止部材 3 a には、図 7 に示すように、物品の支持部材としての棚板 1 5 が略 T 字状に突設さ競ることも出来る。

【 0 0 1 7 】

次に、商品陳列装置の組立方法を図 5、図 6 および図 1 を参照して説明する。

まず、図 1 に示すように、店舗や展示場ブースなどの壁面 1 に、壁面部材 2 を壁面 1 の最下段に止めネジ 6 で取り付け、更に、壁面部材 1 の上部を重ね合わせて順次組みたてて壁面部材 1 の垂直壁面を形成する。

続いて、前記係止部材 3 a を前記壁面部材 2 a（壁面部材 2 a でも同様）の係止突条 2 a に装着する。図 5 に示すように、係止部材 3 a を起立部 3 b が下方に位置するように傾斜させ、この起立部 3 b 端を係止突条 2 a の開口部 2 g 内に臨ませる。続いて、その起立部 3 b を開口部 2 g からさらに奥の回動洞部 2 g 内に矢印方向にガイドするように、係止部材 3 a を回動操作して、図 6 に示すように、係止突条 2 a の回動洞部 2 f 内で回動させる。

【 0 0 1 8 】

さらに、矢印方向に回動操作すると、係止部材 3 a は、図 6 に示すように、垂直状態となり、更に回動させると、係止部材 3 a は壁面部材 2 a と平行状態になる。起立部 3 b は回動洞部 2 f 内にあって、係止部材 3 a の下面（図 6 では左側面）が垂直壁面 2 a に略当接する。このため、支持部材 4 は垂直壁面 2 a に対してほぼ垂直となる。ここで、前記回動操作を解除すると、係止部材 3 a は自重で僅か降下し、このとき係止溝 2 d、2 e 内に係合突起 3 c、3 d がそれぞれ嵌まりこまれる。このため、起立部 3 b は回動洞部 2 f 内から脱出せずに安定保持される。従って、係止部材 3 a に対し垂直に突設された前記支持部材 4 上への物品の載置、陳列、吊持が可能となる。

【 0 0 1 9 】

このようにして、棚吊部材 3 が垂直壁面 2 a を構成する壁面部材 2 に対しほぼ水平支持される。その上に物品を載置しても係止部材 3 a が係止突条 2 a から脱落することなく、その物品を安全に展示または陳列することができる。また、係止部材 3 a の壁面部材 2 からの取り外しは、図 5 乃至図 6 に示した手順を逆に実行することによって簡単、迅速に行うことができる。

なお、前記においては、支持部材として、図 4 に示すように、棒状の例を用いた場合を示したが、棒状でなく、図 7 に示すように、長板状の支持部材 1 5 に板状の係止部材 1 2 とすることもできる。この実施例は係止部材 1 2 を解して形成

される支持部材 1 5 を棚としてしうできる。

また、図 8 に示すように、係止部材 3 を係止部分 3 a, 3 a, と、押さえ部分 3 e, 3 e に 2 分割して構成し、これから支持棒 1 6 を延ばし、中央に支持部材 1 7 を配置する構造でも良い。この場合、支持部材 3 a の起立部の構造は、図 4 と同様である。その作用効果も同一である。

【 0 0 2 0 】

【発明の効果】

以上のように、本発明によれば、係合部材の係合突起を開口部から挿入して回転させて、係止突起の係止溝に係合させ、垂直壁面に対し被係合部材の平面部を沿うように垂下させることにより、垂直壁に対し支持部材を直交する方向に突出させることができる。これにより物品の陳列作業を容易かつ速やかに実施できるという利点が得られる。

【 0 0 2 1 】

また、前記空洞部と前記被係合部材との係合状態が、前記被係合部材の回転操作および自重による下降によって行われるようにしたことにより、支持部材の垂直壁への着脱をワンタッチ操作にて確実に、かつ簡単、迅速に行えるという効果が得られる。

【 0 0 2 2 】

また、前記垂直な壁面部材が、複数枚の壁面部材を上下方向に隣接するように組み付け、かつ隣り合う一方の壁面部材の止めねじを被うように他方の壁面部材をねじ止めするようにしたこと、垂直壁を店舗の広さや高さなどに応じた面積に組み付けることができるとともに、このとき止めねじの露出を回避して壁面全体の装飾的効果およびインテリア効果を高めることができるという利点が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明に係る実施の一形態による商品陳列装置の概要を示す斜視図。

【図 2】

本発明に係る商品陳列装置の要部拡大断面図

【図 3】

壁面部材を壁面に取付けた構造の要部拡大断面図。

【図 4】

本発明における棚部材の一例を示す斜視図。

【図 5】

本発明の商品陳列装置の組立手順を示す要部拡大断面図。

【図 6】

本発明の商品陳列装置の組立手順を示す要部拡大断面図。

【図 7】

本発明における棚部材の他の一例を示す斜視図。

【図 8】

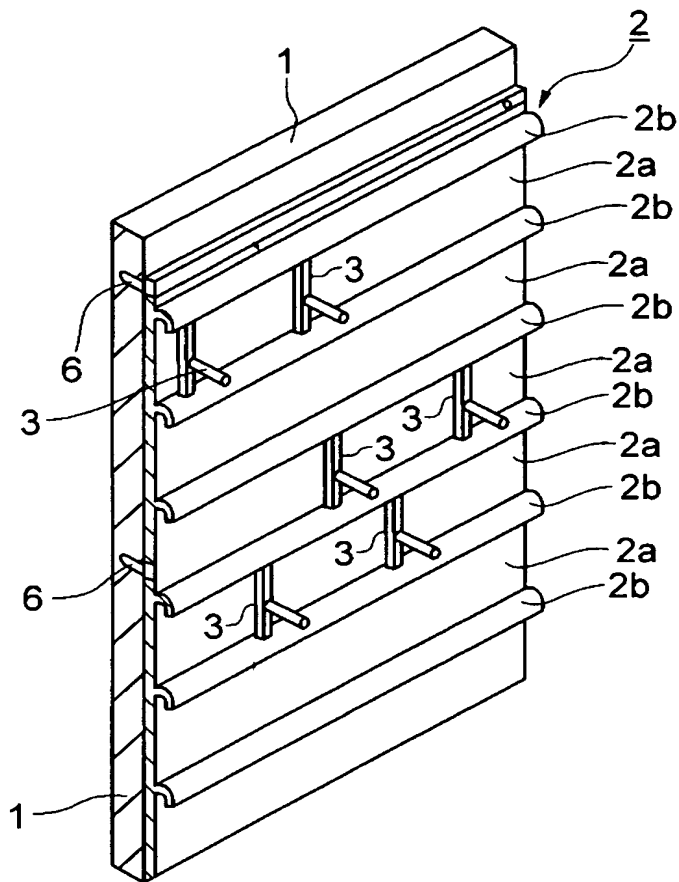
本発明における棚部材の他の一例を示す斜視図。

【符号の説明】

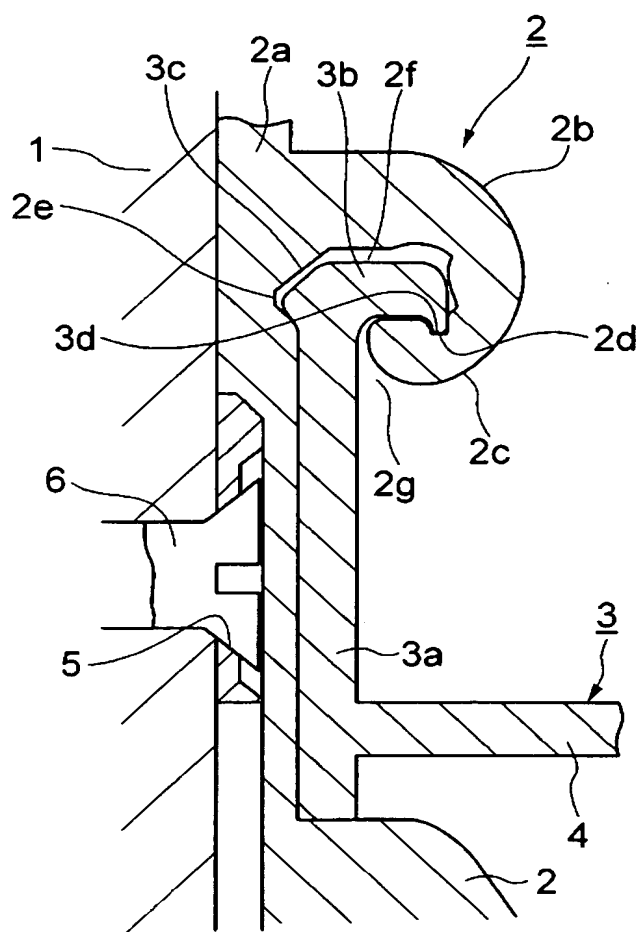
- 2 壁面部材
- 2 a 垂直壁面
- 2 b 係止突条
- 2 c 屈曲
- 2 d、2 e 係止溝
- 2 f 回動洞部
- 2 g 開口部
- 3 棚吊部材
- 3 a 係止部材
- 3 b 起立部
- 4 支持部材

【書類名】 図面

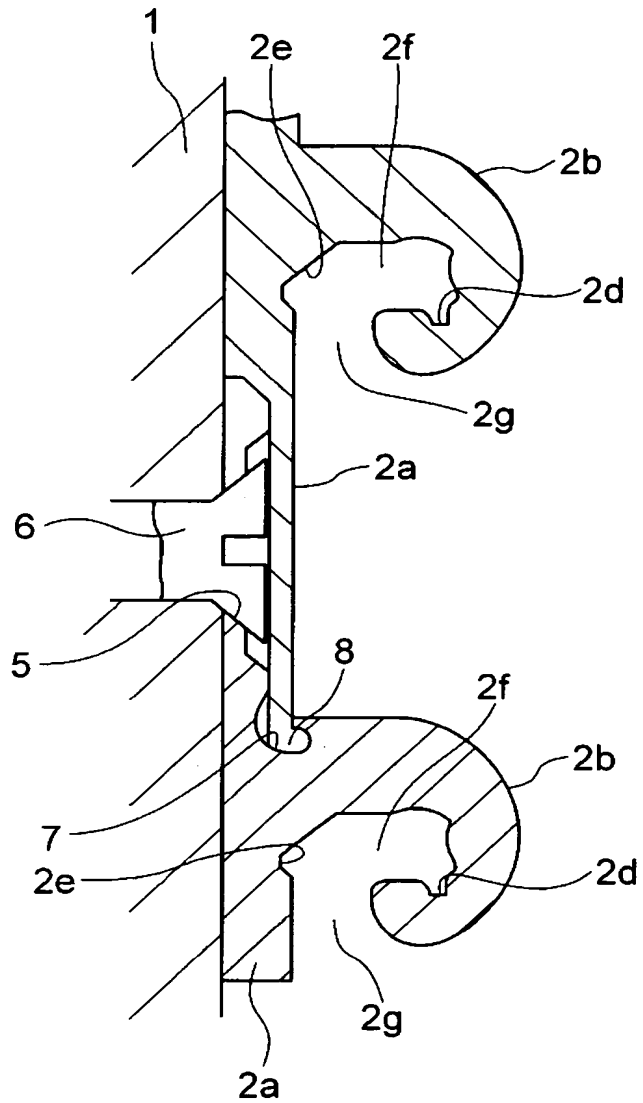
【図 1】



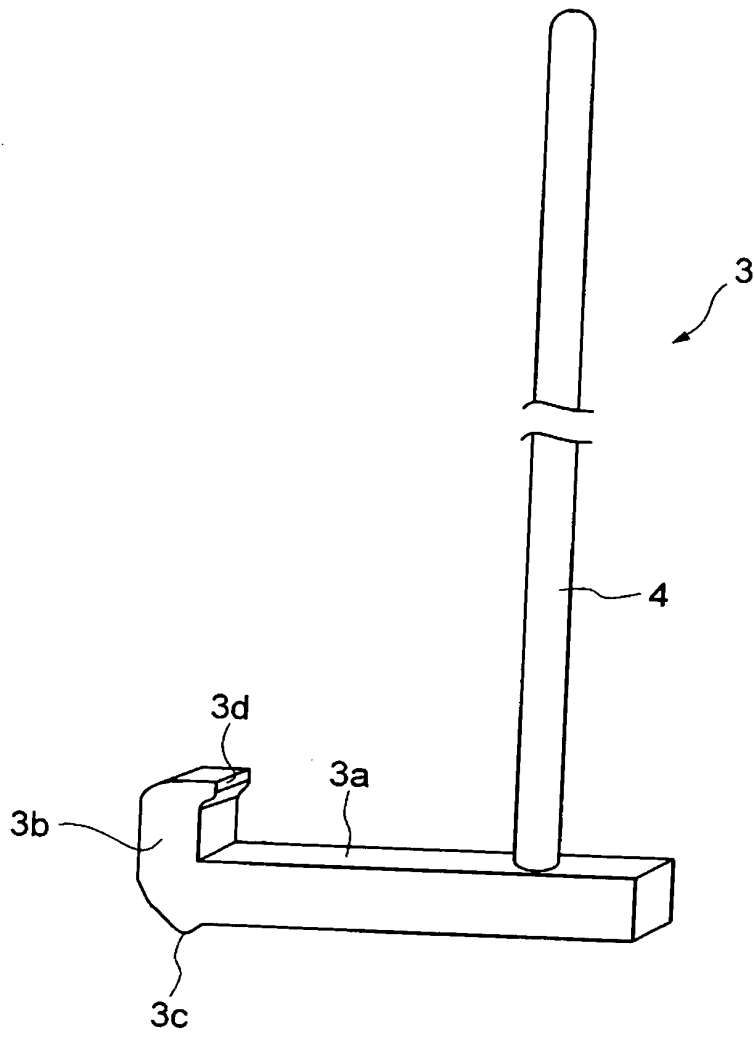
【図 2】



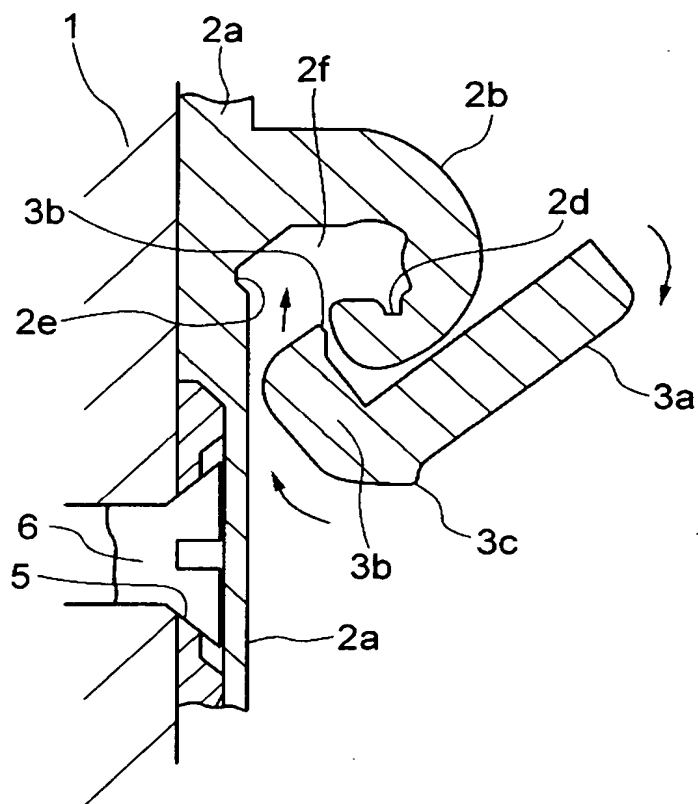
【図 3】



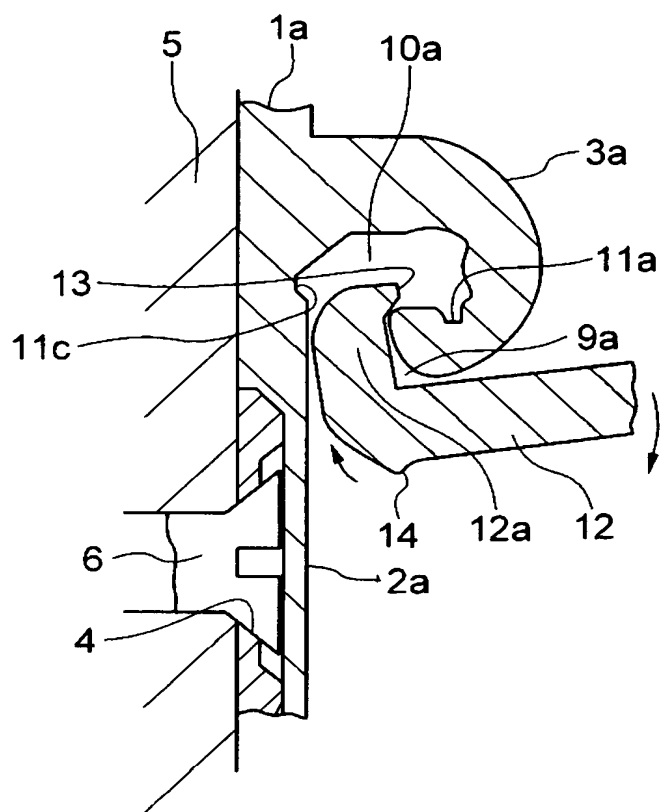
【図 4】



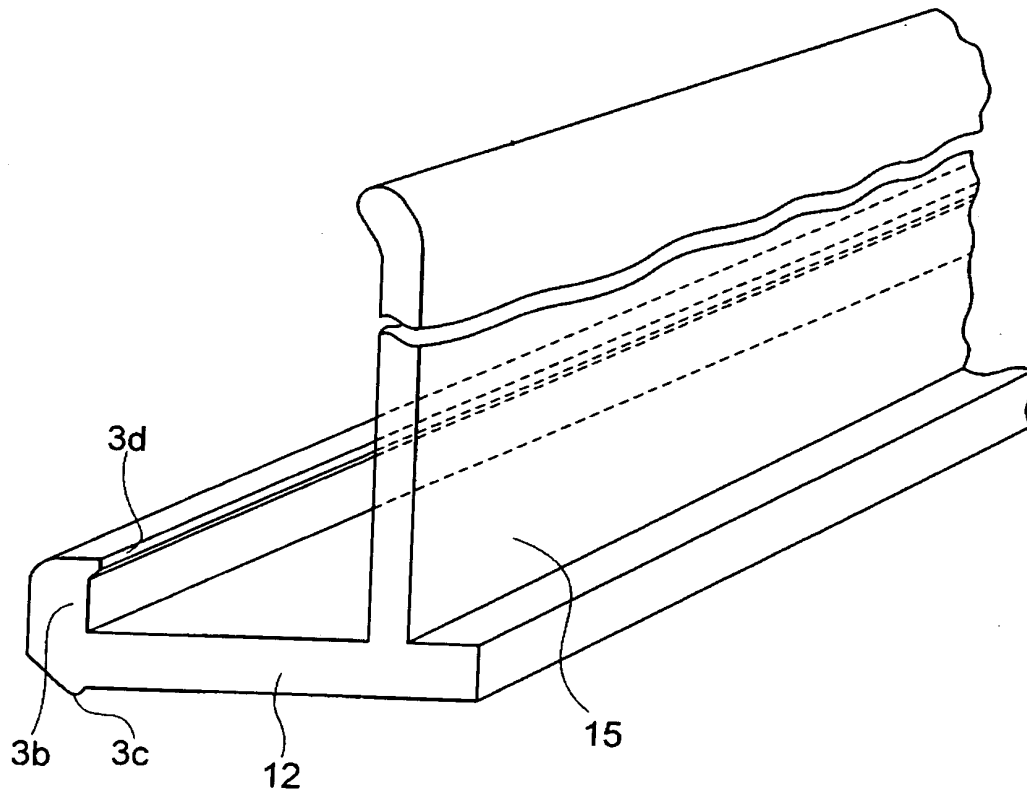
【図 5】



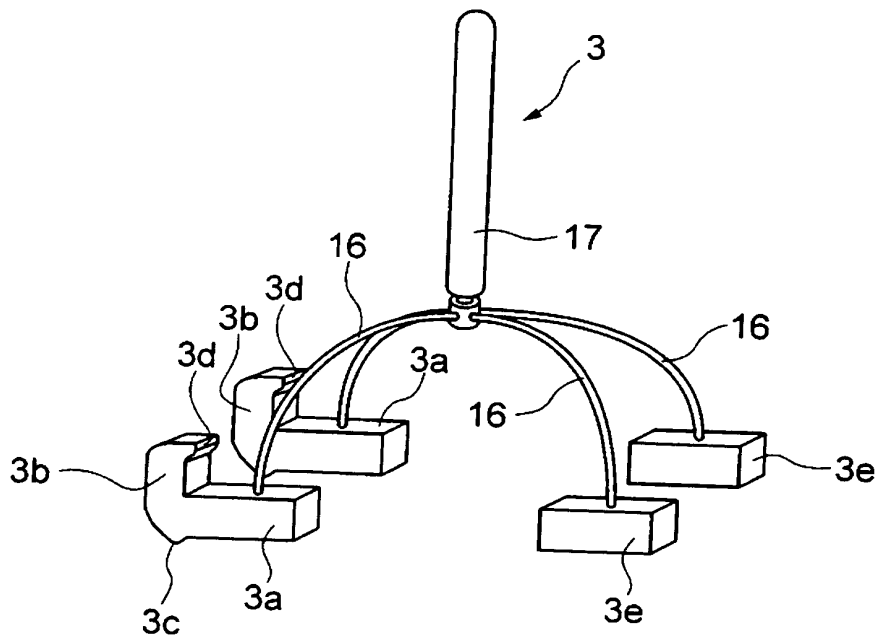
【図 6】



【図 7】



【図 8】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 面倒な組立作業をすることなく、速やかに物品を陳列可能にする。

【解決手段】 係合突起 2 a の回動洞部 1 0 a 内に係止溝 2 d、2 e を設け、係止部材 3 a の起立部 3 b に係合突起 3 c、3 d を設けて、起立部 3 b を回動洞部 2 f 内に挿入することで、係止溝 2 d、2 e に対し係合突起 2 a が係止部材 3 a の自重によりそれぞれ係合保持されるようになる。

【選択図】 図 2

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 3 - 0 2 5 2 2 7
受付番号	5 0 3 0 0 1 6 2 5 5 4
書類名	特許願
担当官	第四担当上席 0 0 9 3
作成日	平成 1 5 年 2 月 6 日

< 認定情報・付加情報 >

【特許出願人】

【識別番号】	591055919
【住所又は居所】	東京都千代田区岩本町 2 丁目 1 8 番 1 2 号
【氏名又は名称】	株式会社玉俊工業所

【代理人】

申請人	
【識別番号】	100059247
【住所又は居所】	東京都千代田区内神田 1 - 6 - 3
【氏名又は名称】	南 一清

【代理人】

【識別番号】	100119943
【住所又は居所】	東京都千代田区内神田 1 丁目 6 番 3 号 南特許ビル 7 階 南法律特許事務所
【氏名又は名称】	南 敦

【代理人】

【識別番号】	100077849
【住所又は居所】	東京都千代田区神田多町 2 丁目 1 番地 神田東山ビル
【氏名又は名称】	須山 佐一

次頁無

特願 2003-025227

出願人履歴情報

識別番号

[591055919]

1. 変更年月日

1991年 2月27日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都千代田区岩本町2丁目18番12号

氏 名

株式会社玉俊工業所